

令和4年度第1回千葉市新基本計画審議会スマートシティ部会 議事要旨

1 日 時 令和4年12月21日（水）10時00分～11時30分

2 場 所 Web開催（千葉市議会棟3階 第3委員会室）

3 参加者 <<委員>>5名（五十音順）

越塚 登委員、高梨 園子委員、南雲 岳彦委員、沼尾 波子委員、森川 博之委員

<<事務局>>5名

中臺未来都市戦略部長、滝田スマートシティ推進課長、竹内スマートシティ推進課長補佐、佐野スマートシティ推進課主査、田島スマートシティ推進課主任主事

4 議 題

- (1) 副部会長の選任について
- (2) ビジョンの実現に向けた推進方法について
- (3) ビジョンの実現に向けた推進体制について

5 議事概要

- (1) 副部会長の選任について

森川部会長の指名により、越塚委員が副部会長に選任された。

- (2) ビジョンの実現に向けた推進方法について

千葉市スマートシティ推進ビジョンの実現に向けた推進方法について、事務局より説明を行い、委員との意見交換を行った。

- (3) ビジョンの実現に向けた推進体制について

千葉市スマートシティ推進ビジョンの実現に向けた推進体制について、事務局より説明を行い、委員との意見交換を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

議題（1）副部会長の選任について

森川部会長が越塚委員を副部会長に選任した。

議題（2）ビジョンの実現に向けた推進方法について

（事務局）ビジョンの実現に向けた推進方法について、資料1をもとに、説明を行った。

<意見交換>

森川 部会長
越塚 副部会長

ただいまの説明を受けて、意見やコメント、事例紹介があればお願いしたい。

市の実装の進め方の資料を見ると、すぐに、多様な主体と検討チームを結成するような印象を受けるが、その前段で、リビングラボのようなコミュニティなどがあると思う。スマートシティに限らず都市づくりで最終的に目指すのは、行政などが場を作ったりしなくても、自然とそのような場ができるようなエコシステムの構築と思うと、そういう体制を積極的に整備しても良いのではないか。

機運の醸成という意味では、アイデアソンやハッカソンなどのコンテストはよくやっているのですが、積極的に取り組んでみてはどうか。もう一つ、スマートシティサービスとはどういうものかと考えると、市民に直接便益を提供するようなサービスだけでなく、例えばいろいろなデータがあって、最終的に都市計画や行政などのEBPMに繋がってくるようなことも一つの出口だと思う。私はよく、フロントエンド型・バックエンド型と表現しているが、バックエンド型の出口もあると良い。

南雲 委員

計画を作るところまでは市役所を中心に整理するが、多様なステークホルダーを巻き込んでいく際に冷めてしまうなど、火がつくまでが大変ということがある。Slack等を立ち上げて、場が温まってくるまでお互いが見合ってしまう、市役所しか投稿しない時間が長く続くこともある。多様なイベントや講演会など、着火剤となる仕掛けをあらかじめ作っておかないと、なかなかその気になってくれないように感じる。計画ができて認知されて、やる気になる人が集まる土壌を作っていくためのタイムラインを考えていくことが重要である。

沼尾 委員

サービス実装を進めていく際に、本来は市民のウェルビーイングの向上や課題解決手法を検討する中で、技術活用等の議論が行われるものだと思うが、スマートシティの推進が目的化してしまうと全然違った方向になってしまうので、まずは庁内担当課が違った方向に進まないよう、マインドセットを持つておくことが重要と感じる。また、コネクテッドセンターや実証補助事業の取組みとハッカソンとかアイデアソンとの組み合わせもあり得るのではないか。

高梨 委員

本日、市長より、今後の千葉市のまちづくりについて講演形式で考え方を聴取する予定である。このような場合は、まちづくりにやる気のある人を育てていくためのスタートとして有効であると感じているので、団体や個人など、多くの人たちが、色々な形で繋がるためのきっかけになると思う。

森川 部会長

行政側が変わっていくことで、千葉市は様々な取組みを進めているように見えてもらえるという点で、バックエンド側も重要であると考えている。推進体制にも関わる内容であるが、デザインガールという取組みが鹿児島で大変盛り上がりしている。毎年約40社から各社1名でメンバーを募り、デジタルと全く関係ないような女性が主役となって、教育や医療、子育てなどの分野で、多様なデジタル活用策を検討しており、活気のある場になっている。しかしながら、このような取組みは、危機感を抱えている自治体の方が生き生きと取り組んでいるように感じており、千葉市で取り入れても、成功するかどうかは明言できないところがある。鹿児島は高齢化や過疎化などの危機感を抱えており、何とかしなければいけない背景がある。他にも、男性に比べて女性は考え方が非常に幅広く、次の世代を良くしたいという想いを感じるなど、様々なニーズを把握することに長けていると感じる。商工会議所等で勤務しているデジタルに関わりの薄い女性に支援してもらえると、面白いことができるかもしれない。

越塚副部長 様々な産業分野のジェンダーバランスを考えたときに、現時点でも男女比率のバランスが取れていないところが結構あると感じている。例えば、鉄道やバス等の交通事業者では、女性目線が入ることでベビーカーの利用に関する視点が入ってくるなど、より充実したサービスにできるが、女性が少ないことが大きな課題になっている。まちづくりの分野では、他にも新たな視点があるのではないかな。

南雲委員 ウェルビーイングの全国調査を実施している。サンプルは多くないものの、千葉市のデータで非常に特徴的だったのは、利便性や寛容性が高く、東京に通う方よりも市内で仕事をする方の割合が高いところになる。逆に、低いところはダイナミズムやチャレンジの部分なので、まちづくりに若者が関わられるような場を創出し、市がバックアップしていくような仕組みが構築できると良いのではないかな。

高梨委員 チャレンジ精神は非常に強いと感じる一方で、ダイナミズムは少し弱いと感じている。千葉市の特徴を把握できたので、成長に向けて努力していきたい。

南雲委員 正解はないが、データや過去の地域予測等からヒントを得られることがある。千葉市の中にも、自分のまちは自分で何とかしたいという気持ちを持っている方が居ると思うので、そういう人の熱量を上手く活用できると良い。

越塚副部長 例えば、市原市には学校が少ないので、高校生以上の学生は千葉市や木更津市に通っている。その意味では、千葉市は住民だけでなく、周辺から人が集まる都市なので、在勤者や在学者向けのサービス検討をはじめ、そのような方を巻き込むこともできる。前向きに考えてもらいたい。

沼尾委員 心地良さや共感とは何かを研究している。必要な機能が手に入るという意味での心地良さのほかに、例えばそこにいる人たちの人間関係が繋がっていて、信頼や安心できる関係にあるということが心地良く、ちょうどいいというケースもあれば、その空間自体のデザイン性が非常に良く、居るだけで心地良いとか、自然環境が豊かで癒されるといったことが心地良くちょうどいいということもある。千葉市のスマートシティは利便性が高まるというような機能性にフォーカスされているが、それと合わせて、デザイン性が豊かであるとか、良い意味で繋がりが生まれるみたいなところが示せると良いと思う。逆に、リアルで顔の見られる繋がりを大切にしている方からすると、デジタル化の進展に不安を感じる方も居ると思われる。その辺りを意識して、多様な心地良さや共感ポイントをそれぞれ打ち出すことも大事である。行政は、機能性や利便性の向上などを意識しがちであるが、デザインや人にどう伝えるかといったところにも配慮した取り組みを考えてもらいたい。

南雲委員 まちの幸福感というのは、3つで成り立っていることが判明している。1つ目は、自分らしく生きるということで、自尊心や精神的な健康などについて。2つ目は社会関係資本で、地域における人間関係のこと。日本の場合は多様性や寛容性が極めて重要で、精神的な優越感や劣等感がなく、皆が同じくらい幸せであるということである。3つ目はアーバンデザインに関係するが、都市景観や時間の流れ、都市機能がその人に合っているかということ。人口コーホート別で言うと、千葉市は「働く人のまち」になる。デジタル田園都市国家構想推進交付金のTYPE2・3の採択を受けた自治体等でもアンケートを取り始めているので、千葉市も意識してもらいたい。また、全国3万4千人を対象に実施したアンケートにおける千葉市のデータから見えてくることとしては、あまり干渉されることなく寛容かつ利便性が高い一方で、文化芸術が盛んであるとか、新たな発見・刺激が得られるとか、新たなことに

挑戦・成長するための機会が得られるといったところが低い。通常、利便性が高く交通の便が良いとサブカルチャーやスタートアップが育つクリエイティブシティと言われるが、その要素は満たしており、しかも寛容な都市である。先ほど、男性・女性の話が出たが、女性の場合、利便性が凄く伸びていることがわかる。サンプルが300人と少ないため、標準誤差は相当甘く見る必要があるが、400人まで集めると、統計学上は標準誤差5%、信頼感95%の中に入ってくるので、千葉市も一度調査しても良いのではないかと。

議題（3）ビジョンの実現に向けた推進体制について

（事務局）ビジョンの実現に向けた推進体制について、資料1をもとに、説明を行った。

<意見交換>

- 南雲委員 LWCIと呼んでいるが、何がウェルビーイングに有効なのか、アンケートと客観指標の組み合わせで、ある程度は把握できるので、カスタマイズを含めて活用を検討されるということも一つである。それとの組み合わせで、先行している浜松市や加古川市では、「Decidim」というデジタルの合意形成基盤を用いてディスカッションを行っているが、この取組みは、声を聴くのみで実際に何か変化がなければ、逆にリスクを抱えることになるので、聴取したからには多少なりとも予算に反映されるような仕組みが必要になる。
- 越塚副部長 市民ニーズをくみ上げるときに、直接、意見聴取を行う場を設けることは大事であり、それが中心になると感じるものの、それだけだと不十分なのであれば、データ活用があると思っている。市民等と一緒にデータを見ながら、多様な解釈を汲み上げると、得られるものに違いがあると思う。最近では人流データの分析が盛んに行われているが、そのようなデータを市民等と見ながら議論してみてもどうか。人流データを見ていて気付いたこととして、東京駅では、コロナによって人流が50%くらい減少している一方で、千葉駅は20%～30%の減少に留まっており、比較的コロナの影響が小さいことがわかった。しかしながら、どの主要駅も最近では人流が回復傾向にある中で、千葉市はこの1年で人流が減少傾向あることが判明しており、理由が気になっている。このように、データを見ることで気づくこともあるので、データを活用することもスマートシティのあり方だと思う。
- 沼尾委員 例えば、地域のウェルビーイングを向上させるため、顕在化している課題や目指す姿とスマートシティとを結び付けて、技術の活用や解決の道筋を検討するプロセスがあるものと思うが、検討の場を設置・運営する際に、行政主導の場合は、運営主体として機動力があり柔軟に対応できる一方で、一律に市民の声を聴かなければならないような事態になりがちなので、ある種の公共性が担保されるような仕組みのもとで運営主体を考えていくことが大切だと思っている。
- 例えば、社会福祉の分野では社会福祉協議会のようなところがアクティブに動く、行政や支援団体、当事者等もそれに参加して様々なことに対応できるが、行政が仕切ろうとすると難しいところがあるものと感じる。一方で、データ活用や分析のために専門家が入る場合に、そのような方が参画するプロセスや場をどう創出したら良いのか考えておく必要があるのではないかと。そのような意味で、特定のスマートシティの推進体制というよりは、トータル的な意味での行政改革が求められていると感じる。

- 南雲委員 そのような場や組織体制は大きく3つのモデルになると思っている。最も一般的で規模感のあるものは、東京大学の出口教授が筆頭で進めているアーバンデザインセンターである。どちらかというハード面や機能面寄りであるが、データやデザインについても活用を始めており、歴史もあってフランチャイズのようになっている。2つ目は、市単位でスマートシティ推進協議会のような一般社団法人を設置するパターンで、産官学民で会議体を作り、その下に分科会を設けてテーマごとにプロジェクトを推進していくというガバナンスの仕組みである。3つ目は、鎌倉市などにあるリビングラボのようなNPOに近い形態のものである。しかしながら、千葉市は当初から大きな組織は設置せず、プロジェクトベースで推進する中で、共通項が出てきた時に設置を検討するアプローチだと認識しているので、まずはそのように進めていき、時間軸のどこかで変更していくような流れになるものと思う。
- 森川部長 多様な方々とまちづくりを進めていく際に、千葉市をより良くしたいという想いを持った方だけでは充足しないと思うが、それ以外の方々を巻き込んでいくことは、なかなか難しいのではないかと感じている。遠回りになるかもしれないが、例えば、各企業の社員の皆さんにデジタルへの理解を深めてもらう場を作り、それから、地域課題の解決策を考える場に繋げていく手法もあると思う。このような進め方ができると、多様な業種や立場の方々を巻き込んでいけるのではないかと感じている。
- 越塚副部長 スマートシティの中には様々な分野がある。デジタル分野・交通分野・医療分野・教育分野など、それぞれにコミュニティがあるので、それが面になってくるとスマートシティが進んでいるように感じる。組織体制の構築例として、仙台市ではコミュニティラボのような取組みを、国家戦略特区制度の活用によりDAOで実施しようとしている。一般社団法人というような形態ではなく、DAOという手法を取り入れることで、デジタルに強い方々の求心力も増すのではないかと。すぐにサービスに直結するものではないが、このようなチャレンジは組織の構築手法として興味深く感じており、仙台市や千葉市のような規模の都市に適していると思う。
- また、東京都のGovTech東京は、行政だけでは対応しきれないということもあって、法人を設立して運営を行っており、ある種、地方自治体がデジタル分野の取組みを民営化している事例である。国に限らず地方自治体でも、このような取組みが始まっているので参考にしてもらいたい。
- 森川部長 多様な方々が集まる理由として、事業者等が経済的利益を期待しているところもあると感じているので、事業を契機として多様な方々を巻き込んでいくという方法もあるのではないかと。ボランティア以外の方々を巻き込む手法として、事業者等が経済的利益を期待できるような取組みから始めて、遠回りしながらスマートシティに繋げていくこともあると思う。
- 南雲委員 防災や健康のように、マイナスのものをなるべくマイナスにならないように対策していくような取組みは、行政の役割としてフラグが立ちやすいと思うが、ウェルビーイングのようにプラス側にしていくような取組みは、行政ではなかなか着手しづらいところがあるのではないかと。スマートシティの取組みが上手く進んでいるところでは、民間企業が自立的に取組みを進めているところが多いので、行政はその動きに参加するくらいの方が、上手く進んでいくように感じる。前橋市では、前橋市出身の社長の方の声掛けで地元企業と基金を創設したり、前橋めぶくランドという株式会社を設立したりしている。この手法の場合、クレームの行き先は市役所

ではなく法人となるところが面白い特徴である。この取組みでは、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、デジタルIDの発行に係るソフトウェアを開発し、サブスクリプションで費用を回収する横展開モデルを創出しようとしているが、そのような知恵の出し方が今後求められてくる。

沼尾委員

ある種のパブリックネスというものをしっかりと担保するような、条例やルール、仕組み等を整備することが大事であり、その規律の中で、各者が多様な能力や個性等を自由に発揮しながら活躍できる環境をどう作っていくのかが問われていると思う。その意味で、商工会議所のように従来から民間と繋がっているルートもあるが、若者は必ずしもそういうところに接点を持っていないため、アイデアを持っている方々が参加可能なプラットフォームの構築も必要だと思う。最近公務員の働き方が多様化し、神戸市を筆頭に、副業や兼業に関して自由化を図る動きが進んでいるので、市役所職員の肩書も持ちつつ、複数の名刺を持ちながら繋がりを創出していくような働き方の変化も起きている。中長期的な話になってしまうかもしれないが、スマートシティを推進しようとする、そういった民間企業等の方々との関係や庁内職員の働き方というところまで目を向ける必要がある。

高梨委員

商工会議所女性会では、デジタルを活用して私たちに何ができるかということを考えながら、委員会ごとに活動を始めている。本日の各委員の意見を参考にしながら、様々な形で取組みを拡大していきたい。

事務連絡

滝田スマートシティ推進課長

この部会の議事録については、事務局で作成し、各委員に御確認いただき、確定とさせていただきます。

一同

(異議なし)

滝田スマートシティ推進課長

次回は来年5月頃を予定しており、追ってメールにて御連絡、調整をさせていただきます。

—閉会—